

名古屋市景況調査

5 年上期調査

令和 5 年 7 月

名古屋市経済局

目 次

1. 調査概要

(1) 調査期間.....	1
(2) 調査方法.....	1
(3) 調査対象.....	1
(4) 回収結果.....	1
(5) 調査事項.....	1
(6) 調査主体.....	2
(7) 回答企業の内訳.....	2、3

2. 調査結果

Q1 業況判断（令和 5 年上期の実績（見込み）と令和 5 年下期の予想）

①総合景況	4
②売上高	5
③経常利益	5

Q2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況	6
⑤在庫	6
⑥雇用状況	7
⑦資金繰り	7
⑧借入難易度	8
⑨原材料（仕入）価格.....	8
⑩製品（販売）価格.....	9

Q3 現在直面している事業上の課題や検討事項..... 9

Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）..... 10

Q5 経営上の問題点..... 11

Q6 今後の経営方針..... 12

Q7 課題への取り組み状況について..... 12

【参考】

図表 17 業種別総合景況 DI の推移（前年同期比）	13
図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）	14
図表 19・20 業種別 DI と設備投資	15、16
図表 21 業種別・従業員規模別 DI と設備投資.....	17
図表 22 名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移	18

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 5 年 5 月 8 日 (月) から令和 5 年 6 月 2 日 (金)

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業 種	規 模	事業所数
建 設 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製 造 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	781 事業所
卸 売 業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	329 事業所
小 売 業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	540 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」(令和3年度フレーム)

(4) 回収結果

全体 回収数 : 761 票

回収率 : 34.6%

業 種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建 設 業	220 事業所	86 票	39.1%
製 造 業	781 事業所	303 票	38.8%
卸 売 業	329 事業所	117 票	35.6%
小 売 業	330 事業所	101 票	30.6%
サービス業	540 事業所	154 票	28.5%

(5) 調査事項

Q 1 業況判断 (令和 5 年上期の実績 (見込み) と令和 5 年下期の予想)

①総合景況 ②売上高 ③経常利益

Q 2 判断 (現状と半年後の先行き)

④需給状況 ⑤在庫 ⑥雇用状況 ⑦資金繰り ⑧借入難易度 ⑨原材料 (仕入) 価格
⑩製品 (販売) 価格

Q 3 現在直面している事業上の課題や検討していることについて

Q 4 設備投資 (過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画)

Q 5 経営上の問題点

Q 6 今後の経営方針

Q 7 課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業 種	中小企業	うち小規模企業
全 体	761	522
	100%	68.6%
建 設 業	86	72
	100%	83.7%
製 造 業	303	255
	100%	84.2%
卸 売 業	117	46
	100%	39.3%
小 売 業	101	60
	100%	59.4%
サービス業	154	89
	100%	57.8%

【特記事項】

- ・本調査における小規模企業、中小企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建 設 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製 造 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸 売 業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小 売 業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

- ・調査結果の本文中のD I (Diffusion Index) とは、業況判断指数(社数構成比)を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、D I がマイナスになる場合は▲と表記している。

$$D I = (\text{良い} \cdot \text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{改善}) \text{企業割合}(\%) - (\text{悪い} \cdot \text{減少} \cdot \text{下降} \cdot \text{悪化}) \text{企業割合}(\%)$$

回答企業の内訳

	発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計	2,200	761	34.6%	100.0%	業種内構成比
建設業計	220	86	39.1%	11.3%	100.0%
総合工事業	71	30	42.3%	3.9%	34.9%
職別工事業	78	31	39.7%	4.1%	36.0%
設備工事業	71	25	35.2%	3.3%	29.1%
製造業計	781	303	38.8%	39.8%	100.0%
食料品製造業	45	17	37.8%	2.2%	5.6%
飲料・たばこ・飼料製造業	4	3	75.0%	0.4%	1.0%
繊維工業	39	15	38.5%	2.0%	5.0%
木材・木製品製造業(家具除く)	15	7	46.7%	0.9%	2.3%
家具・装備品製造業	40	13	32.5%	1.7%	4.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	6	28.6%	0.8%	2.0%
印刷・同関連業	73	20	27.4%	2.6%	6.6%
化学工業	14	5	35.7%	0.7%	1.7%
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	52	22	42.3%	2.9%	7.3%
ゴム製品製造業	11	5	45.5%	0.7%	1.7%
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	1	25.0%	0.1%	0.3%
窯業・土石製品製造業	13	6	46.2%	0.8%	2.0%
鉄鋼業	22	13	59.1%	1.7%	4.3%
非鉄金属製造業	7	3	42.9%	0.4%	1.0%
金属製品製造業	124	46	37.1%	6.0%	15.2%
はん用機械器具製造業	37	18	48.6%	2.4%	5.9%
生産用機械器具製造業	105	39	37.1%	5.1%	12.9%
業務用機械器具製造業	20	9	45.0%	1.2%	3.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	4	57.1%	0.5%	1.3%
電気機械器具製造業	31	12	38.7%	1.6%	4.0%
情報通信機械器具製造業	3	2	66.7%	0.3%	0.7%
輸送用機械器具製造業	48	18	37.5%	2.4%	5.9%
その他の製造業	45	19	42.2%	2.5%	6.3%
卸売業計	329	117	35.6%	15.4%	100.0%
各種商品卸売業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	25	12	48.0%	1.6%	10.3%
飲食料品卸売業	36	14	38.9%	1.8%	12.0%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	78	33	42.3%	4.3%	28.2%
機械器具卸売業	105	31	29.5%	4.1%	26.5%
その他の卸売業	84	27	32.1%	3.5%	23.1%
小売業計	330	101	30.6%	13.3%	100.0%
各種商品小売業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	61	17	27.9%	2.2%	16.8%
飲食料品小売業	64	14	21.9%	1.8%	13.9%
機械器具小売業	49	19	38.8%	2.5%	18.8%
その他の小売業	137	43	31.4%	5.7%	42.6%
無店舗小売業	18	8	44.4%	1.1%	7.9%
サービス業計	540	154	28.5%	20.2%	100.0%
専門サービス業	119	35	29.4%	4.6%	22.7%
広告業	19	5	26.3%	0.7%	3.2%
技術サービス業	72	29	40.3%	3.8%	18.8%
洗濯・理容・美容・浴場業	164	41	25.0%	5.4%	26.6%
その他の生活関連サービス業	34	7	20.6%	0.9%	4.5%
娯楽業	17	7	41.2%	0.9%	4.5%
廃棄物処理業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
自動車整備業	24	2	8.3%	0.3%	1.3%
機械等修理業	19	4	21.1%	0.5%	2.6%
職業紹介・労働者派遣業	16	4	25.0%	0.5%	2.6%
その他の事業サービス業	55	20	36.4%	2.6%	13.0%

2. 調査結果

- 5 年上期の総合景況D I は全体で▲17 となり、4 年下期 (▲32) から上昇した。売上高D I は▲10 で前回 (4 年下期 ▲24) から上昇し、経常利益D I は▲32 で前回 (4 年下期 ▲47) から上昇し、主要 3 指標とも前回から上昇した。
- 5 年下期の予想では、総合景況D I は▲10、売上高D I は▲8、経常利益D I は▲18 と予想され、主要 3 指標は、総合景況D I と経常利益D I は上昇、売上高D I は横ばいと見込まれている。
- 業種別にみると、全業種において総合景況D I、売上高D I、経常利益D I の主要 3 指標とも前回から上昇した。
- その他の判断では、在庫、資金繰り、借入難易度の各D I は上昇、原材料 (仕入) 価格D I は低下、その他の需給状況、雇用状況、製品 (販売) 価格の各D I は横ばいとなった。
- 5 年上期の設備投資率は 28.5% で 4 年下期の実績 (25.8%) から増加した。

Q 1 業況判断 (令和 5 年上期の実績 (見込み) と令和 5 年下期の予想)

①総合景況

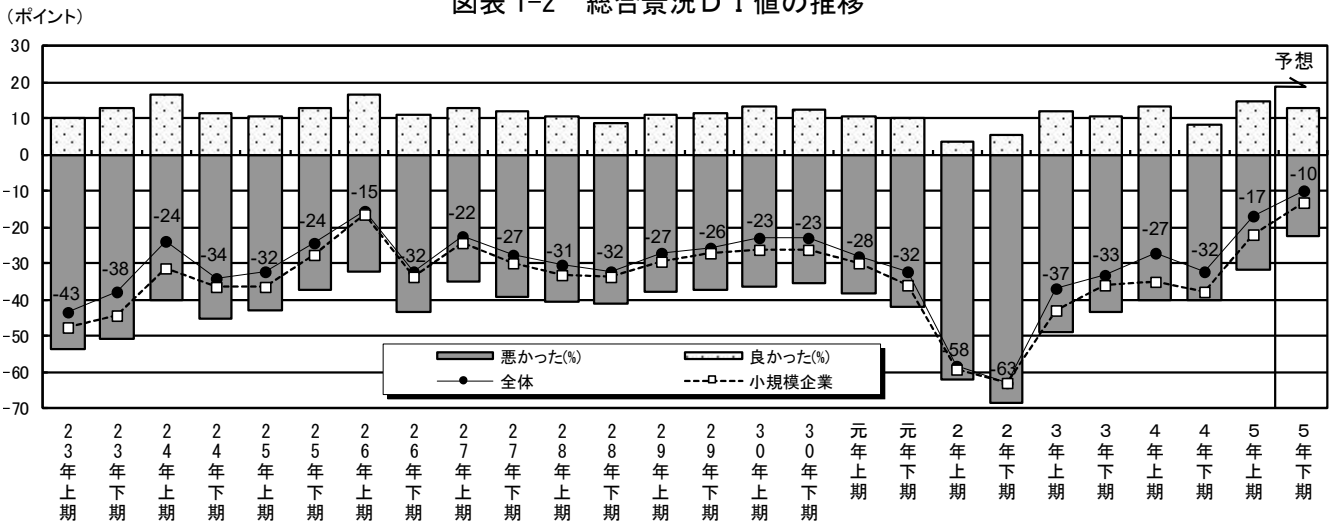
- 5 年上期の総合景況 (全体) は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が 14.5%、「悪かった」とする回答が 31.8%でD I 値は▲17 となり、4 年下期 (D I =▲32) から上昇した。
- 前期増減を業種別にみると、全業種ともD I 値は上昇した。
- 小規模企業のD I 値は▲22 で、4 年下期 (D I =▲38) から上昇した。
- 5 年下期の予想をみると、全業種ともD I 値は上昇すると見込まれており、全体のD I 値は上昇の▲10 と予想されている。

図表 1-1 総合景況D I 値

		R 4 年下期 (実績)	R 5 年上期 (実績)	前期増減		R 5 年下期 (予想)
全 体		▲32	▲17	↑	+ 15	▲10
業 種 別	建 設 業	▲35	▲30	↑	+ 5	▲24
	製 造 業	▲36	▲17	↑	+ 19	▲12
	卸 売 業	▲27	▲1	↑	+ 26	7
	小 売 業	▲30	▲26	↑	+ 4	▲6
	サ ー ビ ス 業	▲29	▲19	↑	+ 10	▲12
小規模企業		▲38	▲22	↑	+ 16	▲13

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 1-2 総合景況D I 値の推移



②売上高

○売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 21.3%、「減少した」とする回答は 30.9%でD I 値は▲10 となり、4年下期（D I =▲24）から上昇した。

○業種別のD I 値をみると、全業種ともD I 値は上昇した。

○小規模企業のD I 値は▲15 となっており、4年下期（D I =▲30）から上昇した。

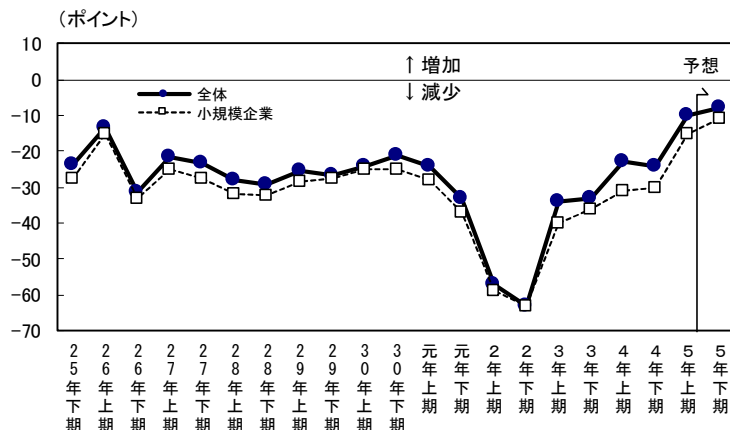
○5年下期の予想をみると、建設業、小売業のD I 値は上昇の予想、製造業、卸売業、サービス業のD I 値は横ばいの見込みであり、全体のD I 値としては▲8 となり、横ばいで推移すると予想されている。

図表 2-1 売上高D I 値

		R 4 年下期 (実績)	R 5 年上期 (実績)	前期増減		R 5 年下期 (予想)
全 体		▲24	▲10	↑	+14	▲8
業 種 別	建 設 業	▲29	▲19	↑	+10	▲13
	製 造 業	▲25	▲9	↑	+16	▲12
	卸 売 業	▲9	11	↑	+20	9
	小 売 業	▲28	▲22	↑	+6	▲6
	サービス業	▲29	▲14	↑	+15	▲12
小規模企業		▲30	▲15	↑	+15	▲11

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2 売上高D I 値の推移



③経常利益

○経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 17.3%、「減少した」とする回答は 49.0%で全体D I 値は▲32 となり、4年下期（D I =▲47）から上昇した。

○業種別のD I 値をみると、全業種ともD I 値は上昇した。

○小規模企業のD I 値は▲38 となっており、4年下期（D I =▲52）から上昇した。

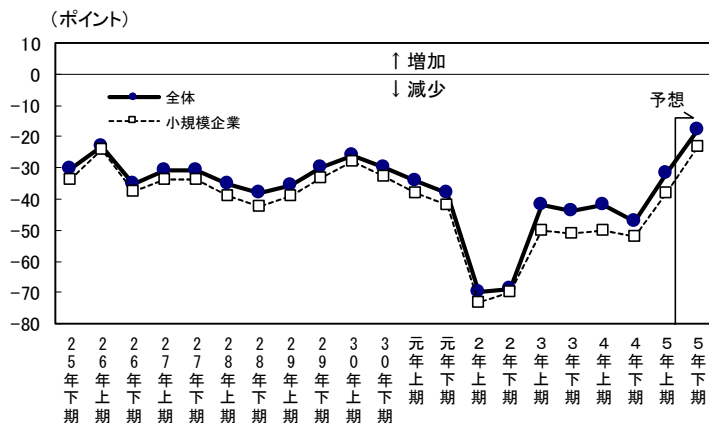
○5年下期の予想をみると、全業種とも上昇すると見込まれており、全体のD I 値は上昇の▲18 と予想されている。

図表 3-1 経常利益D I 値

		R 4 年下期 (実績)	R 5 年上期 (実績)	前期増減		R 5 年下期 (予想)
全 体		▲47	▲32	↑	+15	▲18
業 種 別	建 設 業	▲50	▲44	↑	+6	▲26
	製 造 業	▲53	▲33	↑	+20	▲24
	卸 売 業	▲35	▲13	↑	+22	0
	小 売 業	▲46	▲39	↑	+7	▲17
	サービス業	▲40	▲31	↑	+9	▲15
小規模企業		▲52	▲38	↑	+14	▲23

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2 経常利益D I 値の推移



判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

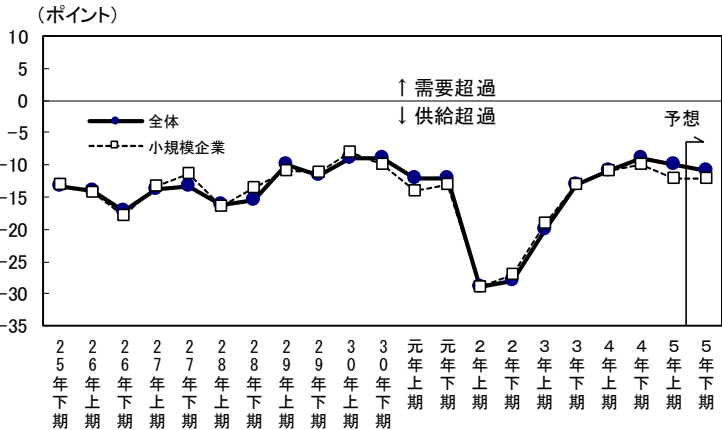
- 需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が 67.0%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が 7.1%、「供給超過」とする回答は 17.2%でD I 値は▲10 となっており、4 年下期（D I =▲9）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、卸売業で上昇し、建設業、サービス業は横ばい、製造業、小売業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲12 となり、4 年下期（D I =▲10）から横ばいで推移した。
- 5 年下期の予想をみると、サービス業は低下し、そのほかの業種は横ばいで推移する見込みとなっており、全体でも横ばいで推移すると見込まれている。

図表 4-1 需給状況D I 値

	R 4 年下期 (実績)	R 5 年上期 (実績)	前期増減		R 5 年下期 (予想)
全 体	▲9	▲10	→	-1	▲11
業 種 別	建 設 業	▲11	→	-3	▲12
	製 造 業	▲9	↓	-4	▲11
	卸 売 業	▲10	↑	+7	▲3
	小 売 業	▲10	↓	-4	▲15
	サービス業	▲9	→	+3	▲12
小規模企業	▲10	▲12	→	-2	▲12

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2 需給状況D I 値の推移



⑤在庫

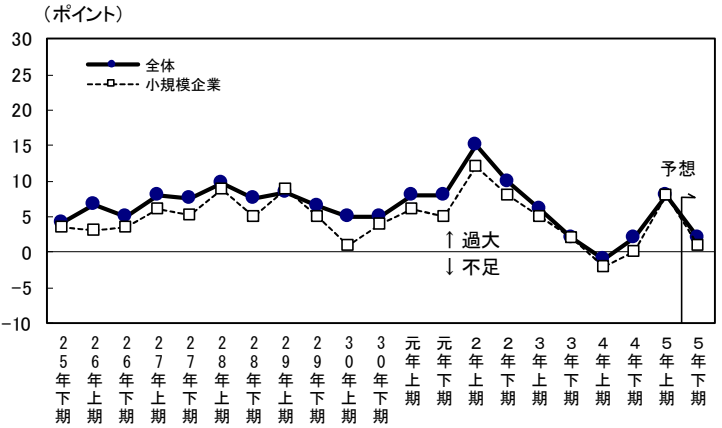
- 在庫は「適正」と判断する回答が 71.5%と多数であり、「過大」との判断は 15.3%、「不足」との判断は 6.9%でD I 値は8 となり、4 年下期（D I = 2）から上昇した。
- 業種別のD I 値をみると、卸売業、小売業は上昇し、建設業、製造業は横ばいで推移した。
- 5 年下期の予想をみると、建設業は横ばい、製造業、卸売業、小売業は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 5-1 在庫D I 値

	R 4 年下期 (実績)	R 5 年上期 (実績)	前期増減		R 5 年下期 (予想)
全 体	2	8	↑	+6	2
業 種 別	建 設 業	▲13	→	0	▲16
	製 造 業	8	→	+2	3
	卸 売 業	2	↑	+11	8
	小 売 業	▲4	↑	+20	9
小規模企業	0	8	↑	+8	1

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2 在庫D I 値の推移



⑥雇用状況

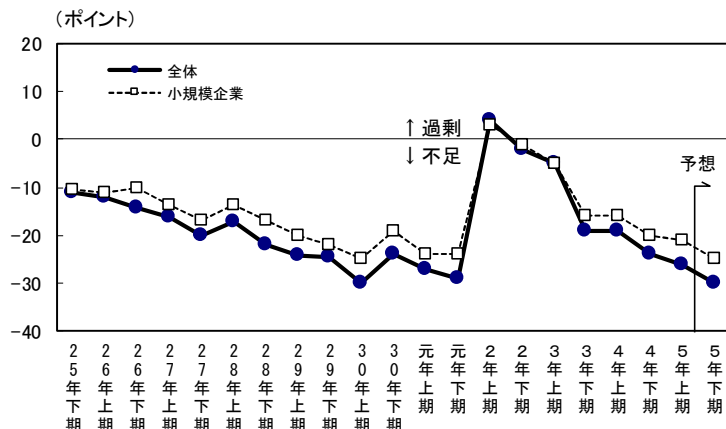
- 雇用状況は「過剰」と判断する回答が 4.7%、「不足」とする回答が 30.5%でD I 値は▲26 となり、4 年下期（D I =▲24）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、建設業は上昇し、製造業、卸売業、サービス業は横ばい、小売業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲21 であり、4 年下期（D I =▲20）から横ばいで推移した。
- 5 年下期の予想では、製造業、卸売業、サービス業は横ばい、建設業、小売業は低下する見込みとなっており、全体では低下すると見込まれている。

図表 6-1 雇用状況D I 値

	R 4 年下期 (実績)	R 5 年上期 (実績)	前期増減		R 5 年下期 (予想)
全 体	▲24	▲26	→	-2	▲30
業 種 別	建 設 業	▲54	▲50	↑ +4	▲62
	製 造 業	▲14	▲16	→ -2	▲19
	卸 売 業	▲19	▲21	→ -2	▲24
	小 売 業	▲25	▲30	↓ -5	▲36
	サービス業	▲32	▲34	→ -2	▲35
小規模企業	▲20	▲21	→	-1	▲25

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2 雇用状況D I 値の推移



⑦資金繰り

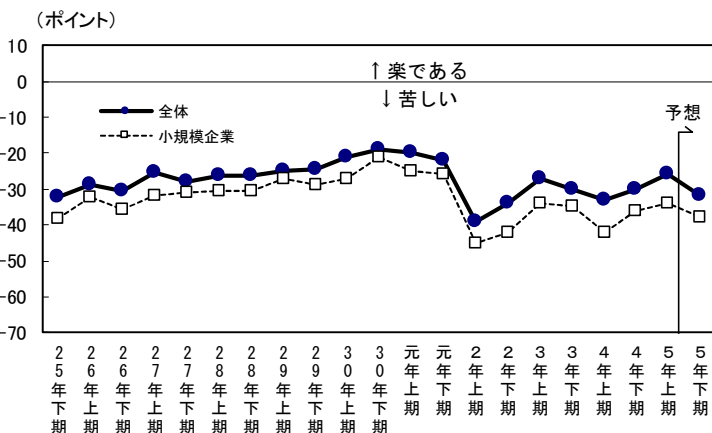
- 資金繰りは「楽である」と判断する回答が 5.3%、「苦しい」とする回答が 31.5%でD I 値は▲26 となり、4 年下期（D I =▲30）から上昇した。
- 業種別のD I 値をみると、サービス業は低下し、そのほかの業種は上昇した。
- 小規模企業のD I 値は▲34 で、4 年下期（D I =▲36）から横ばいで推移した。
- 5 年下期の予想では、卸売業は横ばい、そのほかの業種は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 7-1 資金繰りD I 値

	R 4 年下期 (実績)	R 5 年上期 (実績)	前期増減		R 5 年下期 (予想)
全 体	▲30	▲26	↑	+4	▲32
業 種 別	建 設 業	▲37	▲20	↑ +17	▲35
	製 造 業	▲35	▲29	↑ +6	▲35
	卸 売 業	▲15	▲11	↑ +4	▲13
	小 売 業	▲39	▲34	↑ +5	▲38
	サービス業	▲24	▲31	↓ -7	▲36
小規模企業	▲36	▲34	→	+2	▲38

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2 資金繰りD I 値の推移



⑧借入難易度

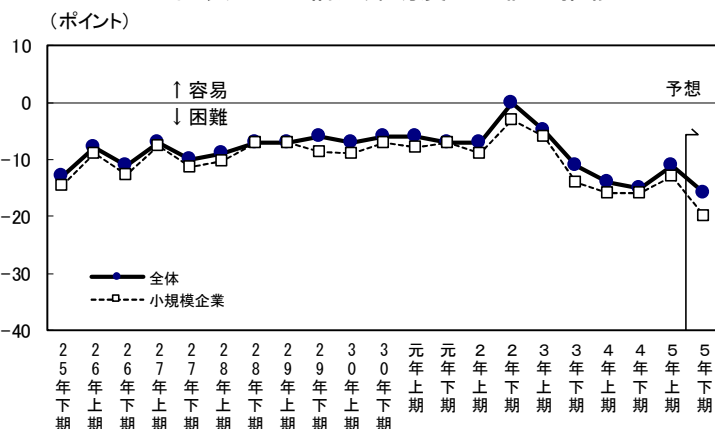
- 借入難易度は「変わらない」との回答が 77.8%と大部分を占める。「容易になった」は 2.0%、「難しくなった」は 13.0%でD I 値は▲11 となり、4年下期（D I＝▲15）から上昇した。
- 業種別のD I 値をみると、製造業、小売業は上昇し、建設業、卸売業、サービス業は横ばいで推移した。
- 小規模企業のD I 値は▲13 となっており、4年下期（D I＝▲16）から横ばいで推移した。
- 5年下期の予想をみると、卸売業は横ばい、そのほかの業種は低下すると予想されており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 8-1 借入難易度D I 値

		R 4 年下期 (実績)	R 5 年上期 (実績)	前期増減		R 5 年下期 (予想)
全 体		▲15	▲11	↑	+4	▲16
業 種 別	建 設 業	▲17	▲14	→	+3	▲19
	製 造 業	▲14	▲8	↑	+6	▲16
	卸 売 業	▲12	▲10	→	+2	▲7
	小 売 業	▲23	▲15	↑	+8	▲19
	サービス業	▲12	▲14	→	-2	▲21
小規模企業		▲16	▲13	→	+3	▲20

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2 借入難易度D I 値の推移



⑨原材料（仕入）価格

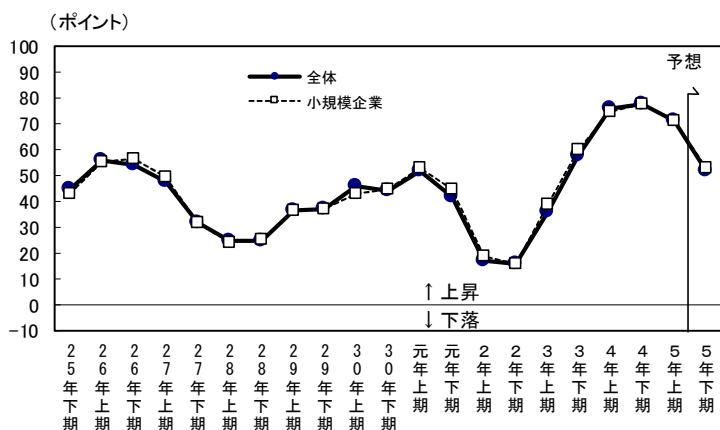
- 原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が 72.9%と多数であり、「下落している」が 2.1%でD I 値は71 となり、4年下期（D I＝78）から低下した。
- 業種別のD I 値をみると、建設業、サービス業は上昇し、製造業、卸売業、小売業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は71 となっており、4年下期（D I＝78）から低下した。
- 5年下期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 9-1 原材料(仕入)価格D I 値

		R 4 年下期 (実績)	R 5 年上期 (実績)	前期増減		R 5 年下期 (予想)
全 体		78	71	↓	－7	52
業 種 別	建 設 業	71	80	↑	＋9	63
	製 造 業	90	77	↓	－13	55
	卸 売 業	92	76	↓	－16	48
	小 売 業	78	58	↓	－20	48
	サービス業	43	58	↑	＋15	49
小規模企業		78	71	↓	－7	53

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2 原材料(仕入)価格D I 値の推移



⑩製品（販売）価格

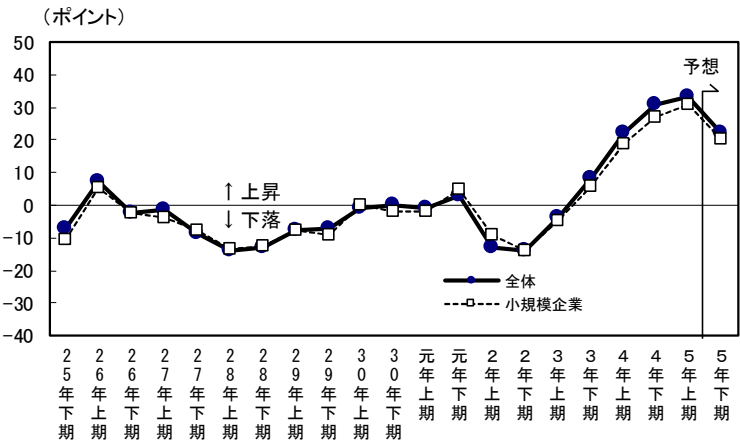
- 製品（販売）価格は、「横ばい」と判断する回答が 48.1%とほぼ半数であり、「上昇している」が 40.7%と比較的多く、「下落」は 7.4%でD I 値は 33 となり、4年下期（D I =31）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、建設業、小売業、サービス業は上昇、製造業は横ばい、卸売業は低下した。
- 小規模企業のD I 値は 31 で、4年下期（D I =27）から上昇した。
- 5年下期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 10-1 製品（販売）価格 D I 値

		R 4 年下期 (実績)	R 5 年上期 (実績)	前期増減		R 5 年下期 (予想)
全 体		31	33	→	+2	22
業 種 別	建 設 業	43	54	↑	+11	43
	製 造 業	34	31	→	-3	18
	卸 売 業	55	51	↓	-4	28
	小 売 業	24	33	↑	+9	28
	サ ー ビ ス 業	0	14	↑	+14	9
小規模企業		27	31	↑	+4	20

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2 製品（販売）価格 D I 値の推移



Q 3 現在直面している事業上の課題や検討事項

- 現在直面している、事業上の課題や検討していることは、建設業、サービス業では「人材の確保・維持」、製造業、卸売業では「原油・原材料価格の高騰」、小売業では「受注・来客の回復」が第一位となった。
- 次いで、建設業では「原油・原材料価格の高騰」、製造業、卸売業、サービス業では「受注（来客）の回復」、卸売業、小売業では「人材の確保・維持」が第二位であり、建設業では「受注（来客）の回復」、製造業では「人材の確保・維持」、卸売業、サービス業では「デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消」、小売業では「原油・原材料価格の高騰」が第三位となっている。

図表 11 現在直面している事業上の課題や検討事項

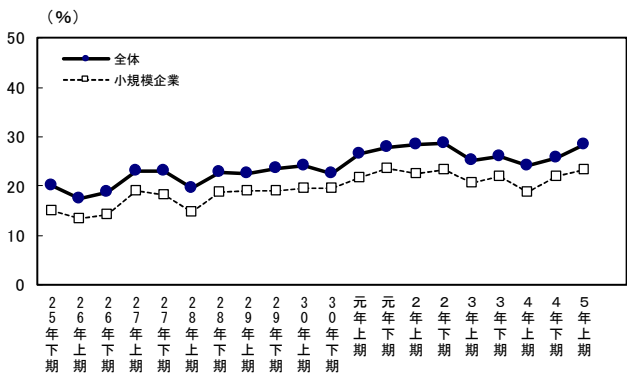
(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	人材の確保・維持 (76.7)	原油・原材料価格の高騰 (58.1)	受注の回復 (52.3)
	製造業	原油・原材料価格の高騰 (69.3)	受注の回復 (66.7)	人材の確保・維持 (38.0)
	卸売業	原油・原材料価格の高騰 (53.0)	受注・来客の回復 (52.1) 人材の確保・維持 (52.1)	デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消 (36.8)
	小売業	受注・来客の回復 (63.4)	人材の確保・維持 (46.5)	原油・原材料価格の高騰 (44.6)
	サービス業	人材の確保・維持 (53.9)	受注・来客の回復 (53.2)	デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消 (45.5)

Q 4 設備投資（過去1年間の実績、今後1年間の計画）

- 過去1年間に設備投資を行った企業は 28.5%で、4年下期（25.8%）から増加した。
- 業種別にみると、建設業は 20.9%（4年下期の実績 22.6%）、製造業は 37.0%（同 28.5%）、卸売業は 26.5%（同 18.0%）、小売業は 20.8%（同 31.3%）、サービス業は 22.7%（同 25.4%）となっており、製造業、卸売業で増加している。一方、建設業、小売業、サービス業は減少した。
- 小規模企業の設備投資率は 23.4%で、4年下期（21.9%）から若干増加した。
- 設備投資（実績）の金額は、全体平均では 9,538 万円（4年下期 11,201 万円）で4年下期に比べて金額は減少し、小規模企業は 3,961 万円（同 2,267 万円）で4年下期より増加した。
- 設備投資（実績）の理由は「老朽設備の更新・補修」が全業種で第一位となった。業種別では、建設業 44.4%、製造業 68.8%、卸売業 54.8%、小売業 71.4%、サービス業 60.0%と高くなっている。建設業は「施工能力の増強」、「合理化・省力化」22.2%、製造業は「生産能力の増強」47.3%、卸売業、小売業は「販売力の向上」22.6%、19.0%、サービス業は「業務内容の向上」31.4%が、それぞれ第二位となった。
- 今後1年間に設備投資を行うと回答した企業は 22.3%で、今回実績（28.5%）から低下の見込みである。
- 業種別にみると、建設業は 15.1%（5年上期の実績 20.9%）、製造業は 27.1%（同 37.0%）、卸売業は 20.5%（同 26.5%）、小売業は 16.8%（同 20.8%）、サービス業は 22.1%（同 22.7%）となっており、サービス業は横ばい、そのほかの業種では減少の見込みとなっている。
- 今後1年間に設備投資に充てる金額は、全体平均では 8,287 万円（5年上期 9,538 万円）で今回実績より金額は減少が見込まれ、小規模企業は 3,960 万円（同 3,961 万円）で今回とほぼ同額の見込みとなっている。
- 設備投資（計画）を行う理由は、今回同様、全業種とも「老朽設備の更新・補修」が第一位となっている。

図表 12-1 設備投資率（過去1年間の実績）の推移



図表 12-2 設備投資（実績）の金額

															(%)
		百万円未満	百万 万 三百万円未満	三百万 万 五百万円未満	五百万 万 一千万円未満	一千万 万 二千万円未満	二千万 万 三千万円未満	三千万 万 五千万円未満	五千万 万 一億円未満	一億 万 五億円未満	五億 万 十億円未満	十億 円以上	不明	(平均 (万円))	
全 体	(217)	6.9	13.8	8.8	12.0	16.1	8.8	7.8	6.9	13.8	1.8	1.8	1.4	9538.3	
建設業	(18)	5.6	11.1	11.1	11.1	5.6	16.7	11.1	5.6	16.7	0.0	5.6	0.0	25830.8	
製造業	(112)	3.6	15.2	7.1	9.8	21.4	8.0	10.7	8.0	11.6	2.7	1.8	0.0	8608.9	
卸売業	(31)	3.2	6.5	9.7	16.1	12.9	6.5	3.2	9.7	29.0	0.0	3.2	0.0	13762.2	
小売業	(21)	19.0	14.3	14.3	14.3	9.5	4.8	4.8	0.0	9.5	4.8	0.0	4.8	5249.1	
サービス業	(35)	14.3	17.1	8.6	14.3	11.4	11.4	2.9	5.7	8.6	0.0	0.0	5.7	2437.4	
小規模企業	(122)	10.7	18.9	8.2	11.5	17.2	9.8	6.6	4.9	10.7	1.6	0.0	0.0	3961.3	

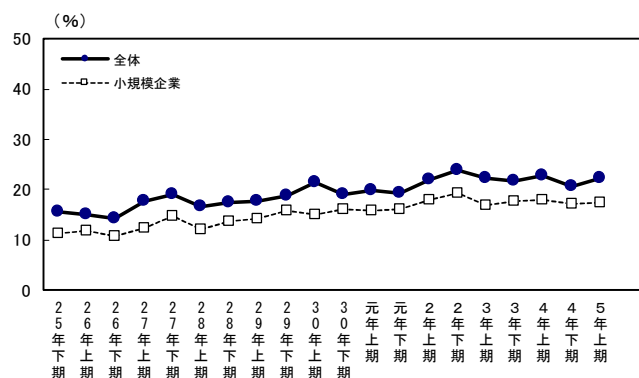
基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3 設備投資（実績）の理由

		(%)		
		1	2	3
業 種 別	建設業	老朽設備の更新・補修 (44.4)	施工能力の増強 (22.2) 合理化・省力化 (22.2)	品質・精度の向上 (11.1) 管理機能の充実 (11.1)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (68.8)	生産能力の増強 (47.3)	品質・精度の向上 (34.8) 合理化・省力化 (34.8)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (54.8)	販売力の向上 (22.6)	合理化・省力化 (19.4)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (71.4)	販売力の向上 (19.0) サービスの向上 (19.0)	経営の多角化・新分野進出 (14.3)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (60.0)	業務内容の向上 (31.4)	合理化・省力化 (25.7)

図表 13-1 設備投資率（今後 1 年間の計画）の推移

図表 13-2 設備投資（計画）の金額



		百万円未満	百万円～ 百万円未満	三百万円～ 百万円未満	五百万円～ 百万円未満	一千万円～ 百万円未満	二千万円～ 百万円未満	三千万円～ 百万円未満	五千万円～ 百万円未満	一億～ 五億円未満	五億～ 十億円未満	十億円以上	不明	(平均 (万円))
全 体	(170)	4.7	11.2	6.5	14.7	18.8	4.1	6.5	10.0	11.8	2.4	1.2	8.2	8287.5
建設業	(13)	15.4	7.7	7.7	23.1	15.4	0.0	7.7	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0	10543.1
製造業	(82)	0.0	13.4	2.4	19.5	14.6	6.1	2.4	15.9	15.9	4.9	1.2	3.7	12195.7
卸売業	(24)	0.0	12.5	8.3	4.2	33.3	0.0	12.5	4.2	8.3	0.0	0.0	16.7	3322.5
小売業	(17)	5.9	11.8	17.6	11.8	11.8	0.0	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	23.5	1318.5
サービス業	(34)	14.7	5.9	8.8	8.8	23.5	5.9	8.8	5.9	8.8	0.0	0.0	8.8	3507.7
小規模企業	(91)	8.8	14.3	5.5	18.7	17.6	4.4	3.3	8.8	8.8	2.2	0.0	7.7	3960.1

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3 設備投資（計画）の理由

		1	2	3
業 種 別	建設業	老朽設備の更新・補修 (38.5)	施工能力の増強 (15.4) 合理化・省力化 (15.4) 新製品・技術の研究開発 (15.4)	品質・精度の向上 (7.7) 新製品の生産 (7.7) 管理機能の充実 (7.7)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (69.5)	生産能力の増強 (45.1)	合理化・省力化 (39.0)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (54.2)	合理化・省力化 (29.2)	販売力の向上 (25.0) 経営の多角化・新分野進出 (25.0)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (47.1)	販売力の向上 (29.4) サービスの向上 (29.4)	イメージの向上 (11.8)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (55.9)	合理化・省力化 (32.4)	業務内容の向上 (26.5) サービスの向上 (26.5) 経営の多角化・新分野進出 (26.5)

Q 5 経営上の問題点

○経営上の問題点としては、建設業は「人手不足」、製造業、卸売業は「原材料（仕入）価格の上昇」、小売業、サービス業は「需要の減少・停滞」が第一位となった。

○ほぼ上記の 3 項目が上位を占めており、そのほか、製造業で「生産設備の老朽化・不足」、サービス業で「諸経費の増加」、「競争の激化」が上位に入り、厳しい経営環境を物語っている。

図表 14 経営上の問題点

		1	2	3
業 種 別	建設業	人手不足 (59.3)	原材料価格の上昇 (50.0)	需要の減少・停滞 (27.9)
	製造業	原材料価格の上昇 (55.4)	需要の減少・停滞 (42.2)	生産設備の老朽化・不足 (22.4)
	卸売業	仕入価格の上昇 (51.3)	需要の減少・停滞 (38.5)	人手不足 (31.6)
	小売業	需要の減少・停滞 (43.6)	仕入価格の上昇 (33.7)	人手不足 (32.7)
	サービス業	需要の減少・停滞 (34.4)	人手不足 (30.5) 諸経費の増加 (30.5)	競争の激化 (29.9) 原材料価格の上昇 (29.9)

Q 6 今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業、卸売業、小売業では「人材の育成・確保」、製造業では「合理化・省力化」、サービス業では「顧客の開拓」が最も多かった。そのほか、建設業で「コストダウン」、製造業で「製品の高級化・高付加価値化」、卸売業、小売業で「販売体制の強化」、卸売業で「新商品の企画・開発」が上位となった。

図表 15 今後の経営方針

		1		2		3	
業 種 別	建設業	人材の育成・確保	(61.6)	合理化・省力化	(29.1)	コストダウン	(25.6)
	製造業	合理化・省力化	(35.3)	人材の育成・確保	(32.3)	製品の高級化・高付加価値化	(27.4)
	卸売業	人材の育成・確保	(47.0)	販売体制の強化	(41.0)	新商品の企画・開発	(31.6)
	小売業	人材の育成・確保	(34.7)	販売体制の強化	(30.7)	合理化・省力化	(29.7)
	サービス業	顧客の開拓	(37.7)	人材の育成・確保	(33.1)	合理化・省力化	(29.9)

Q 7 課題への取り組み状況について

- 『DX への従業員の能力やスキルの再開発』について「必要性は感じているが取り組んでいない」割合が各業種とも 5～6 割を占め、「取り組んでいる」割合は、卸売業で 36.8%と比較的高く、そのほかの業種では 2 割程となっている。
- 『環境に配慮した事業活動』について「取り組んでいる」割合は、各業種とも 6 割以上を占め、特に建設業、卸売業では 7 割以上と高くなっている。
- 『温室効果ガス排出削減など環境への投資』について「必要性は感じているが取り組んでいない」割合が各業種とも 5～6 割を占め、「取り組んでいる」割合は、卸売業で 35.9%と比較的高くなっている。
- 『キャッシュレス決済の導入』について「既に導入済み」割合は、小売業で 61.4%と高い。そのほかの業種では 1～2 割に留まり、「導入予定なし」が過半数を占め、特に建設業、製造業では 7 割以上と高くなっている。
- 『人材（正社員）確保のため』に取り組んでいることとしては、各業種とも「給料・賞与等の引き上げ」が最も多いものの、製造業、小売業、サービス業では「特に実施しているものはない/募集・採用していない」割合が 4 割以上と多くなっている。

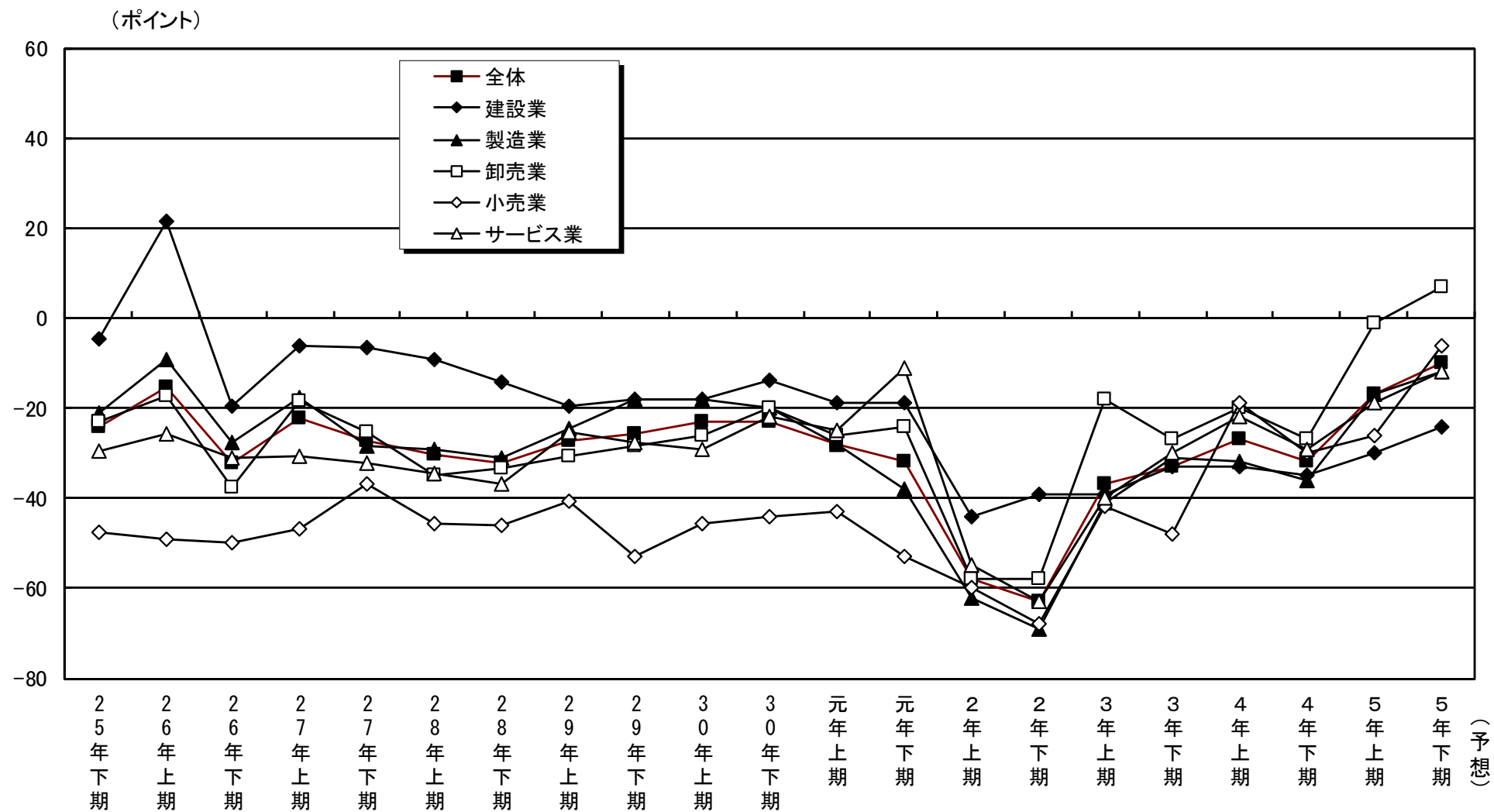
図表 16 課題への取り組み状況について

<DXへの従業員の能力やスキルの再開発> (%)				<環境に配慮した事業活動> (%)				<温室効果ガス排出削減など環境への投資> (%)				<キャッシュレス決済の導入> (%)				N
取り組んでいる	必要性を感じているが取り組んでいない	取り組む必要性を感じていない	未回答	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答		取り組んでいる	必要性を感じているが取り組んでいない	取り組む必要性を感じていない	未回答	既に導入済み	今後、導入する予定	導入予定なし	未回答	
全 体	22.7	53.1	19.6	4.6	68.3	27.2	4.5	23.4	51.9	18.7	6.0	21.8	10.9	62.8	4.5	761
建設業	16.3	57.0	22.1	4.7	74.4	20.9	4.7	20.9	53.5	19.8	5.8	7.0	16.3	74.4	2.3	86
製造業	20.5	50.8	23.8	5.0	67.7	27.7	4.6	25.4	46.5	22.1	5.9	12.2	11.2	72.6	4.0	303
卸売業	36.8	48.7	12.8	1.7	73.5	25.6	0.9	35.9	50.4	10.3	3.4	19.7	9.4	66.7	4.3	117
小売業	22.8	56.4	14.9	5.9	68.3	25.7	5.9	16.8	59.4	15.8	7.9	61.4	10.9	23.8	4.0	101
サービス業	20.1	56.5	18.2	5.2	62.3	31.8	5.8	15.6	57.8	19.5	7.1	24.7	8.4	59.7	7.1	154
小規模企業	17.8	52.3	24.3	5.6	66.7	28.4	5.0	19.2	51.1	22.6	7.1	19.3	9.6	66.1	5.0	522

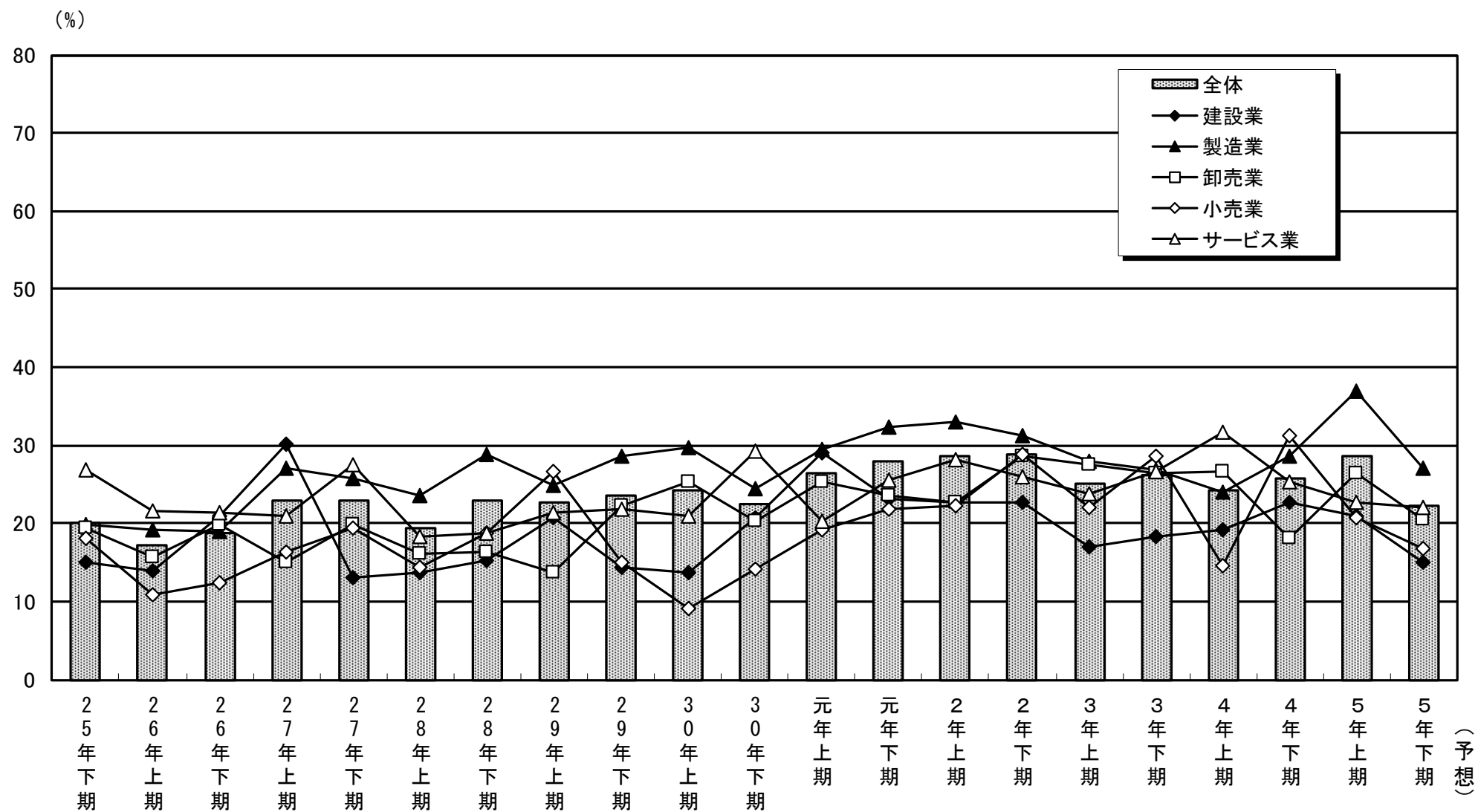
<人材（正社員）確保のための取り組み>

		1		2		3	
		給料・賞与等の引き上げ	(45.3)	特に実施しているものはない 募集・採用していない	(29.1)	自社HP等のPRの強化	(27.9)
	建設業						
	製造業	特に実施しているものはない 募集・採用していない	(47.9)	給料・賞与等の引き上げ	(32.0)	自社HP等のPRの強化	(18.2)
	卸売業	給料・賞与等の引き上げ	(37.6)	自社HP等のPRの強化	(35.9)	特に実施しているものはない 募集・採用していない	(27.4)
	小売業	特に実施しているものはない 募集・採用していない	(44.6)	給料・賞与等の引き上げ	(29.7)	自社HP等のPRの強化	(14.9)
	サービス業	特に実施しているものはない 募集・採用していない	(43.5)	給料・賞与等の引き上げ	(35.7)	福利厚生事業の充実	(20.1)
	小規模企業	特に実施しているものはない 募集・採用していない	(51.7)	給料・賞与等の引き上げ	(26.8)	自社HP等のPRの強化	(16.7)

図表 17 業種別総合景況D I の推移



図表 18 業種別設備投資実施率の推移



図表 19 業種別 DI と設備投資-1

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在庫				雇用状況			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き
全 体	761	-32	-27	-17	-10	-24	-21	-10	-8	-47	-29	-32	-18	-9	-12	-10	-11	2	-4	8	2	-24	-24	-26	-30
建設業計	86	-35	-32	-30	-24	-29	-32	-19	-13	-50	-37	-44	-26	-11	-15	-14	-12	-13	-19	-13	-16	-54	-54	-50	-62
総合工事業	30	-14	-28	-33	-23	-14	-28	-27	-13	-41	-38	-57	-27	-7	-21	-10	-7	-17	-21	-20	-27	-45	-41	-57	-73
職別工事業	31	-52	-33	-29	-32	-48	-33	-23	-32	-48	-37	-48	-39	-15	-11	-23	-19	-15	-11	-3	-3	-59	-52	-45	-61
設備工事業	25	-39	-36	-28	-16	-25	-36	-4	12	-61	-36	-24	-8	-11	-14	-8	-8	-7	-25	-16	-20	-57	-68	-48	-48
製造業計	303	-36	-29	-17	-12	-25	-22	-9	-12	-53	-32	-33	-24	-9	-10	-13	-11	8	1	10	3	-14	-15	-16	-19
食料品製造業	17	-27	-40	41	35	0	-7	59	47	-60	-33	12	12	0	7	12	12	13	7	-6	-18	-27	-27	-35	-41
飲料・たばこ・飼料製造業	3	50	0	0	-33	100	0	33	33	50	0	-67	0	50	100	0	-33	-50	-50	67	33	-50	-50	-33	-33
繊維工業	15	-56	-44	-20	13	-56	-44	-13	0	-78	-44	-20	0	-11	-11	-13	-13	11	-11	7	-7	0	-33	-27	-47
木材・木製品製造業(家具除く)	7	-75	-75	-29	-57	-50	-75	-43	-43	-100	-75	-43	-57	-25	-50	-43	-14	50	25	57	29	0	0	0	-14
家具・装備品製造業	13	-13	-13	8	8	25	-25	15	0	-13	-25	0	8	0	0	-23	-15	0	-25	8	15	0	-13	-8	-15
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	-40	0	0	0	0	20	33	17	-60	0	-33	0	-20	0	-17	-17	0	40	0	0	-20	0	-17	-33
印刷・同関連業	20	-50	-27	-10	-20	-41	-32	-20	-20	-55	-36	-50	-40	-23	-18	-15	-25	9	9	0	0	0	0	-5	-10
化学工業	5	0	-9	20	20	9	-9	40	40	-36	-9	20	-20	0	9	20	0	-9	-9	0	20	-36	-27	-20	-40
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	22	-60	-30	-23	-14	-50	-20	5	-9	-75	-25	-41	-32	-35	-20	-9	-5	20	20	9	-5	-15	-10	-36	-27
ゴム製品製造業	5	-33	-17	-40	-20	17	-17	-20	-20	-17	-17	-20	-20	0	17	-20	-20	33	17	20	40	0	0	-40	-40
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	-100	-100	0	0	100	100	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	6	-50	-25	-33	-33	-50	-25	-17	-33	-100	0	-17	-33	-50	-50	0	17	0	33	17	0	0	17	0	0
鉄鋼業	13	-14	29	-39	0	-14	43	-31	0	-29	29	-54	-23	0	0	-31	-15	14	0	31	23	-29	-14	8	-8
非鉄金属製造業	3	-50	0	-33	-33	-50	0	-33	-33	-50	0	-67	-67	0	0	-33	0	0	0	67	0	0	0	0	0
金属製品製造業	46	-41	-43	-24	-2	-32	-30	-11	0	-59	-46	-28	-20	-11	-18	-13	-9	7	-7	11	0	-11	-16	-26	-26
はん用機械器具製造業	18	-16	-11	-11	-17	-21	-11	-6	-22	-16	-16	-28	-22	-11	-16	-6	0	11	-5	11	6	-21	-26	-28	-28
生産用機械器具製造業	39	-47	-34	-33	-41	-47	-22	-28	-44	-75	-31	-49	-46	-3	-9	-26	-23	19	13	-5	-8	-6	-6	-5	-3
業務用機械器具製造業	9	-50	-44	0	-45	-38	-31	0	-33	-69	-56	-33	-33	0	-6	-11	-22	-13	-13	22	22	-25	-19	0	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	-67	-33	-50	-25	67	-67	-50	-33	-67	-50	-50	33	0	-25	-25	33	33	50	25	0	0	25	50	50
電気機械器具製造業	12	-23	-31	-25	-17	-15	-15	-33	-17	-31	-23	-33	-42	-8	-8	8	0	0	0	17	8	-39	-39	-8	-17
情報通信機械器具製造業	2	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	-50	50	50	-100	-100	0	0	-50	0	50	50
輸送用機械器具製造業	18	-15	-15	-28	0	-5	-15	-17	-6	-50	-30	-61	-11	-10	-5	-17	-17	15	5	0	0	0	-10	-22	-28
その他の製造業	19	-35	-47	-16	-16	-35	-53	-21	-32	-59	-59	-42	-37	0	-6	0	-5	0	-6	5	-11	-18	-18	-11	-11
卸売業計	117	-27	-23	-1	7	-9	-16	11	9	-35	-28	-13	0	-10	-11	-3	-3	2	-6	13	8	-19	-21	-21	-24
各種商品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等卸売業	12	-80	-40	8	33	-50	-40	25	33	-60	-70	-17	-17	-40	-20	-25	-8	20	10	8	8	-10	-10	0	-8
食料品卸売業	14	-26	-22	14	14	0	-4	22	21	-35	-26	-14	14	-4	0	21	7	13	0	7	0	-22	-31	-21	-21
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	33	-14	-31	-12	0	4	-31	12	6	-28	-31	-12	-3	-7	-24	-12	-15	-10	-21	21	15	-31	-24	-18	-21
機械器具卸売業	31	-11	-22	-3	-10	0	-15	-7	-10	-26	-19	-19	-3	-4	-4	-3	6	-11	-11	19	10	-19	-22	-36	-39
その他の卸売業	27	-41	-9	4	19	-27	0	19	19	-46	-18	-4	7	-14	-9	4	0	14	5	0	0	-5	-9	-15	-19
小売業計	101	-30	-22	-26	-6	-28	-21	-22	-6	-46	-27	-39	-17	-10	-19	-14	-15	-4	-6	16	9	-25	-19	-30	-36
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服・身の回り品小売業	17	-30	-20	0	0	-20	-10	-6	0	-50	-20	-29	-18	-30	-20	-18	-29	-30	-10	24	29	-20	0	-29	-35
食料品小売業	14	-29	-21	-7	14	-25	-8	0	21	-42	-4	-21	14	-13	-17	7	7	13	13	-7	-7	-29	-17	-43	-57
機械器具小売業	19	-11	-11	-21	-11	-22	-11	-5	-16	-33	-33	-37	-37	11	0	-16	-16	-11	-33	5	-5	-11	-33	-26	-32
その他の小売業	43	-41	-28	-47	-14	-45	-35	-40	-12	-52	-41	-47	-19	-7	-21	-19	-16	-7	-14	26	12	-28	-21	-30	-35
無店舗小売業	8	20	0	-13	0	40	-20	-38	-13	0	-40	-50	-13	20	20	-13	-13	-40	-40	13	13	-20	-20	-13	-13
サービス業計	154	-29	-24	-19	-12	-29	-18	-14	-12	-40	-23	-31	-15	-9	-10	-6	-12	-	-	-	-	-32	-32	-34	-35
専門サービス業	35	-19	-24	-11	-6	-19	-11	-3	-9	-32	-24	-20	-14	-5	-5	-6	-11	-	-	-	-	-19	-14	-20	-17
広告業	5	-25	-25	-60	-20	-25	-25	-60	-20	-25	-25	-80	0	-25	-25	-20	-20	-	-	-	-	-50	-50	-20	-40
技術サービス業	29	-30	-25	-10	-10	-20	-20	-14	-7	-30	-25	-48	-14	-15	-15	-3	-21	-	-	-	-	-40	-50	-38	-41
洗濯・理容・美容・浴場業	41	-65	-38	-24	-29	-62	-29	-27	-29	-71	-29	-49	-34	-18	-15	-12	-12	-	-	-	-	-35	-32	-24	-24
その他の生活関連サービス業	7	0	33	-43	-14	33	33	-29	-14	-33	33	-29	-29	0	0	0	-14	-	-	-	-	0	0	-57	-43
娯楽業	7	0	0	-14	29	-11	0	14	0	-33	-11	29	29	-33	-22	0	0	-	-	-	-	-33	-33	-57	-57
廃棄物処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-100	-100	0	0
自動車整備業	2	-60	-40	0	-50	-80	-20	50	-50	-60	-40	50	-50	0	0	0	0	-	-	-	-	-20	-20	0	-50
機械等修理業	4	-20	-20	-25	0	0	-20	25	25	0	0	0	25	40	20	0	0	-	-	-	-	-40	-40	-25	-25
職業紹介・労働者派遣業	4	-25	-100	-25	25	0	-75	0	50	0	-75	0	50	50	-25	50	25	-	-	-	-	-75	-100	-100	-100
その他の事業サービス業	20	38	38	-15	-10	-13	0	-20	-10	-25	0	-20	-10	0	0	-10	-15	-	-	-	-	-38	-38	-50	-55

前回における、「実績・現在」は4年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は5年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は5年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は5年下期(7-12月)を指す

図表 20 業種別 DI と設備投資-2

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	761	-30	-37	-26	-32	-15	-25	-11	-16	78	62	71	52	31	22	33	22	25.8%	20.5%	28.5%	22.3%
建設業計	86	-37	-42	-20	-35	-17	-31	-14	-19	71	63	80	63	43	46	54	43	22.6%	19.0%	20.9%	15.1%
総合工事業	30	-31	-41	-20	-47	-4	-28	-17	-23	69	66	87	67	52	55	53	43	34.5%	24.1%	30.0%	20.0%
職別工事業	31	-48	-48	-26	-42	-22	-26	-13	-19	63	44	81	65	33	33	55	39	22.2%	14.8%	16.1%	12.9%
設備工事業	25	-32	-36	-12	-12	-25	-39	-12	-12	82	79	72	56	43	50	52	48	10.7%	17.9%	16.0%	12.0%
製造業計	303	-35	-37	-29	-35	-14	-25	-8	-16	90	71	77	55	34	24	31	18	28.5%	23.8%	37.0%	27.1%
食料品製造業	17	-47	-33	-12	-24	-7	-13	0	-12	87	73	88	65	53	53	41	12	46.7%	33.3%	70.6%	58.8%
飲料・たばこ・飼料製造業	3	50	0	0	0	0	0	0	0	100	50	100	67	100	0	33	33	100.0%	50.0%	66.7%	33.3%
繊維工業	15	-44	-56	-27	-40	-11	-22	-7	-7	89	67	93	60	45	22	40	20	11.1%	11.1%	26.7%	20.0%
木材・木製品製造業(家具除く)	7	-50	-50	-29	-43	0	-25	-14	-14	100	75	43	29	25	25	29	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装備品製造業	13	-38	-25	-62	-54	-13	-25	-15	-39	100	75	85	77	50	13	15	15	25.0%	12.5%	15.4%	15.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	-20	-20	0	-17	-20	0	0	-17	100	60	100	50	20	20	67	33	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%
印刷・同関連業	20	-36	-41	-60	-45	-18	-36	-15	-25	100	91	90	85	55	50	40	35	36.4%	27.3%	30.0%	15.0%
化学工業	5	0	9	0	0	9	0	0	-20	82	91	100	80	64	64	60	40	9.1%	36.4%	40.0%	20.0%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	22	-25	-30	-14	-36	-15	-25	-14	-18	90	65	64	27	50	15	36	-5	35.0%	15.0%	36.4%	40.9%
ゴム製品製造業	5	-17	-33	-40	-40	0	0	-40	0	83	67	60	40	17	33	20	40	50.0%	33.3%	40.0%	40.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	-100	-100	0	0	-100	-100	0	0	100	100	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	6	-50	-50	-17	-17	-50	-50	-17	-17	100	100	67	50	50	100	50	33	25.0%	50.0%	66.7%	66.7%
鉄鋼業	13	-29	-29	-31	-31	0	-14	0	-8	71	43	39	23	43	29	23	8	28.6%	42.9%	46.2%	38.5%
非鉄金属製造業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	100	50	67	0	50	50	0	0	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
金属製品製造業	46	-46	-46	-31	-35	-18	-27	-7	-17	91	55	67	52	27	11	39	22	36.4%	27.3%	43.5%	32.6%
はん用機械器具製造業	18	-16	-11	-33	-39	-11	-5	-11	-11	79	53	78	44	26	26	39	17	31.6%	26.3%	16.7%	11.1%
生産用機械器具製造業	39	-41	-47	-36	-41	-19	-34	-5	-28	84	72	80	44	13	6	3	0	21.9%	21.9%	23.1%	10.3%
業務用機械器具製造業	9	-38	-50	-22	-44	-25	-31	-11	-33	100	88	89	67	19	19	33	11	12.5%	18.8%	66.7%	33.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	-33	-67	-50	-50	-33	-67	-25	-25	67	67	75	75	33	33	0	0	33.3%	0.0%	50.0%	25.0%
電気機械器具製造業	12	-54	-54	-33	-33	-15	-31	0	8	100	69	92	58	39	23	42	25	7.7%	23.1%	8.3%	16.7%
情報通信機械器具製造業	2	50	-50	0	-50	0	-50	0	0	50	50	50	50	50	0	100	50	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%
輸送用機械器具製造業	18	-45	-35	-28	-17	-15	-30	-6	-6	85	85	67	56	0	-5	33	33	40.0%	30.0%	44.4%	33.3%
その他の製造業	19	-35	-35	-16	-37	-6	-24	5	0	94	82	95	84	41	35	21	32	29.4%	11.8%	36.8%	31.6%
卸売業計	117	-15	-26	-11	-13	-12	-21	-10	-7	92	68	76	48	55	33	51	28	18.0%	12.6%	26.5%	20.5%
各種商品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	12	-30	-50	-42	-50	-20	-40	-25	-33	100	80	83	33	50	30	50	8	0.0%	0.0%	25.0%	8.3%
飲食料品卸売業	14	-9	-13	-14	-7	0	-9	-7	0	91	83	86	64	61	52	71	50	17.4%	8.7%	28.6%	28.6%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	33	-3	-17	-3	-12	-4	-10	-12	-12	90	48	64	33	73	28	42	21	31.0%	24.1%	24.2%	24.2%
機械器具卸売業	31	-19	-26	-3	-6	-15	-26	-3	3	93	70	81	55	63	44	58	36	14.8%	11.1%	38.7%	22.6%
その他の卸売業	27	-27	-41	-15	-7	-27	-32	-11	-4	91	68	78	56	18	9	45	26	13.6%	9.1%	14.8%	14.8%
小売業計	101	-39	-47	-34	-38	-23	-30	-15	-19	78	68	58	48	24	16	33	28	31.3%	21.7%	20.8%	16.8%
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服・身の回り品小売業	17	-40	-40	-35	-47	-30	-50	-6	-24	80	80	65	47	30	40	41	41	30.0%	20.0%	5.9%	0.0%
飲食料品小売業	14	-33	-46	-29	-36	-21	-29	-7	-14	83	67	86	79	42	13	79	64	20.8%	12.5%	14.3%	14.3%
機械器具小売業	19	-33	-33	-42	-42	-11	-11	-32	-32	89	78	68	53	56	33	37	21	44.4%	44.4%	21.1%	15.8%
その他の小売業	43	-41	-52	-35	-37	-21	-28	-14	-14	62	48	44	37	7	7	12	14	31.0%	27.6%	30.2%	25.6%
無店舗小売業	8	0	-20	-13	-13	-20	-40	-13	-13	100	100	50	38	0	20	38	25	40.0%	0.0%	12.5%	12.5%
サービス業計	154	-24	-38	-31	-36	-12	-24	-14	-21	43	35	58	49	0	-4	14	9	25.4%	20.0%	22.7%	22.1%
専門サービス業	35	-11	-24	-17	-20	-5	-11	-14	-17	30	32	60	51	-5	3	20	6	18.9%	16.2%	17.1%	22.9%
広告業	5	0	0	-60	-20	-25	-25	-40	-20	50	50	80	60	0	0	-40	-40	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
技術サービス業	29	-35	-50	-35	-45	-20	-30	-14	-28	45	20	55	52	0	-10	-3	7	50.0%	40.0%	34.5%	34.5%
洗濯・理容・美容・浴場業	41	-38	-41	-51	-54	-9	-32	-24	-32	47	32	56	49	-6	-12	20	17	29.4%	17.6%	24.4%	12.2%
その他の生活関連サービス業	7	-33	-67	0	-29	-33	0	0	-43	33	0	57	29	33	0	43	0	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%
娯楽業	7	-45	-45	-14	-14	-22	-22	-14	-14	22	22	57	29	0	0	14	0	11.1%	11.1%	14.3%	28.6%
廃棄物処理業	0	100	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
自動車整備業	2	-60	-60	0	0	-20	-40	0	0	80	60	50	50	20	0	50	50	20.0%	0.0%	50.0%	50.0%
機械等修理業	4	20	-40	0	0	-20	-40	0	0	80	60	50	50	20	20	25	50	0.0%	20.0%	25.0%	25.0%
職業紹介・労働者派遣業	4	-25	-50	0	0	0	-25	0	0	50	50	25	25	0	-25	0	0	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
その他の事業サービス業	20	0	-38	-30	-45	0	-25	0	-5	50	63	65	55	13	0	15	5	25.0%	25.0%	15.0%	20.0%

前回における、「実績・現在」は4年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は5年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は5年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は5年下期(7-12月)を指す

図表 21 業種別・従業員規模別 D I と設備投資

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在 庫				雇用状況			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全 体	761	-32	-27	-17	-10	-24	-21	-10	-8	-47	-29	-32	-18	-9	-12	-10	-11	2	-4	8	2	-24	-24	-26	-30
うち小規模企業	522	-38	-32	-22	-13	-30	-26	-15	-11	-52	-33	-38	-23	-10	-12	-12	-12	0	-5	8	1	-20	-20	-21	-25
建設業計	86	-35	-32	-30	-24	-29	-32	-19	-13	-50	-37	-44	-26	-11	-15	-14	-12	-13	-19	-13	-16	-54	-54	-50	-62
うち小規模企業	72	-35	-31	-38	-28	-31	-31	-28	-17	-56	-35	-53	-29	-13	-15	-13	-11	-13	-19	-13	-14	-51	-53	-50	-61
製造業計	303	-36	-29	-17	-12	-25	-22	-9	-12	-53	-32	-33	-24	-9	-10	-13	-11	8	1	10	3	-14	-15	-16	-19
うち小規模企業	255	-39	-34	-19	-13	-29	-26	-13	-15	-55	-35	-36	-27	-10	-11	-10	-13	7	1	11	4	-12	-13	-14	-17
卸売業計	117	-27	-23	-1	7	-9	-16	11	9	-35	-28	-13	0	-10	-11	-3	-3	2	-6	13	8	-19	-21	-21	-24
うち小規模企業	46	-29	-27	-2	17	-10	-12	9	17	-29	-27	-13	2	-7	-7	-7	2	0	-3	15	7	-15	-17	-13	-22
小売業計	101	-30	-22	-26	-6	-28	-21	-22	-6	-46	-27	-39	-17	-10	-19	-14	-15	-4	-6	16	9	-25	-19	-30	-36
うち小規模企業	60	-49	-33	-20	-7	-47	-33	-17	-5	-63	-33	-42	-20	-16	-26	-10	-13	-14	-16	12	5	-12	-9	-20	-20
サービス業計	154	-29	-24	-19	-12	-29	-18	-14	-12	-40	-23	-31	-15	-9	-10	-6	-12	-	-	-	-	-32	-32	-34	-35
うち小規模企業	89	-37	-29	-27	-17	-33	-23	-24	-17	-44	-32	-41	-20	-8	-9	-10	-15	-	-	-	-	-20	-19	-19	-20

前回における、「実績・現在」は4年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は5年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は5年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は5年下期(7-12月)を指す

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	761	-30	-37	-26	-32	-15	-25	-11	-16	78	62	71	52	31	22	33	22	25.8%	20.5%	28.5%	22.3%
うち小規模企業	522	-36	-41	-31	-38	-16	-29	-13	-20	78	64	71	53	27	20	31	20	21.9%	17.1%	23.4%	17.4%
建設業計	86	-37	-42	-20	-35	-17	-31	-14	-19	71	63	80	63	43	46	54	43	22.6%	19.0%	20.9%	15.1%
うち小規模企業	72	-40	-46	-26	-36	-17	-32	-15	-21	69	60	85	68	39	43	58	46	22.2%	16.7%	19.4%	12.5%
製造業計	303	-35	-37	-29	-35	-14	-25	-8	-16	90	71	77	55	34	24	31	18	28.5%	23.8%	37.0%	27.1%
うち小規模企業	255	-39	-41	-35	-40	-15	-27	-9	-18	90	71	76	56	34	23	28	17	24.3%	19.2%	30.6%	20.0%
卸売業計	117	-15	-26	-11	-13	-12	-21	-10	-7	92	68	76	48	55	33	51	28	18.0%	12.6%	26.5%	20.5%
うち小規模企業	46	-29	-39	-24	-20	-22	-34	-20	-22	88	68	80	50	37	12	48	24	12.2%	4.9%	17.4%	13.0%
小売業計	101	-39	-47	-34	-38	-23	-30	-15	-19	78	68	58	48	24	16	33	28	31.3%	21.7%	20.8%	16.8%
うち小規模企業	60	-44	-49	-35	-38	-28	-37	-13	-13	81	72	50	35	16	12	25	18	18.6%	18.6%	11.7%	13.3%
サービス業計	154	-24	-38	-31	-36	-12	-24	-14	-21	43	35	58	49	0	-4	14	9	25.4%	20.0%	22.7%	22.1%
うち小規模企業	89	-24	-36	-45	-43	-11	-27	-18	-26	44	37	57	46	-1	-4	10	7	21.5%	16.5%	16.9%	19.1%

前回における、「実績・現在」は4年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は5年上期(1-6月)を指す。今回における、「実績・現在」は5年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は5年下期(7-12月)を指す

図表 22 名古屋市長況調査ＤＩ及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在 庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料 (仕入) 価格	製品(販売) 価格	設備投資 (%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	－	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	－	▲ 7	▲ 50	26.0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	－	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	－	2	▲ 45	26.6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	－	7	▲ 41	30.8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	－	29	▲ 26	28.7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	－	35	▲ 20	31.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	－	33	▲ 24	27.0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	－	39	▲ 14	30.3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	－	53	▲ 11	33.7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	－	48	▲ 14	30.9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	－	55	1	28.1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23.0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22.6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 26	▲ 27	▲ 30	▲ 12	7	▲ 25	▲ 25	▲ 6	37	▲ 7	23.5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 23	▲ 24	▲ 26	▲ 9	4	▲ 30	▲ 21	▲ 7	45	▲ 1	24.2%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
元年6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27.9%
2年6月調査(2年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28.5%
2年12月調査(2年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28.8%
3年6月調査(3年上期)	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 20	6	▲ 5	▲ 27	▲ 5	36	▲ 4	25.1%
3年12月調査(3年下期)	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 13	2	▲ 19	▲ 30	▲ 11	58	8	26.1%
4年6月調査(4年上期)	▲ 27	▲ 23	▲ 42	▲ 11	▲ 1	▲ 19	▲ 33	▲ 14	76	22	24.2%
4年12月調査(4年下期)	▲ 32	▲ 24	▲ 47	▲ 9	2	▲ 24	▲ 30	▲ 15	78	31	25.8%
5年 6月調査(5年上期)	▲ 17	▲ 10	▲ 32	▲ 10	8	▲ 26	▲ 26	▲ 11	71	33	28.5%
5年 6月調査(5年下期予想)	▲ 10	▲ 8	▲ 18	▲ 11	2	▲ 30	▲ 32	▲ 16	52	22	22.3%